

第3号様式

(第1面)

事業活動地球温暖化対策結果報告書

(あて先) 川崎市長

郵便番号 211-0021
 住 所 神奈川県川崎市中原区木月住吉町1番1号
 氏 名 独立行政法人労働者健康安全機構
 理事長 有賀 徹

(法人にあつては、名称及び代表者の氏名)

川崎市地球温暖化対策の推進に関する条例第10条第1項の規定により、次のとおり提出します。

事業者の氏名 又は名称	独立行政法人労働者健康安全機構		
主たる事務所 又は事業所の所在地	神奈川県川崎市中原区木月住吉町1番1号		
該当する事業者 の要	<input checked="" type="checkbox"/> 規則第4条第1号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第2号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第3号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第4号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 上記以外の事業者 (任意提出事業者)		
主たる事業 の業種	大分類	P	医療、福祉
	中分類	83	医療業
主たる事業 の内容	労働者の健康福祉事業(一般病院等)		
事業者の規模	<input checked="" type="checkbox"/> 原油換算エネルギー使用量	4,060	k l
	<input type="checkbox"/> 自動車の台数		台
	<input type="checkbox"/> エネルギー起源の二酸化炭素 以外の温室効果ガスの排出の量		t-CO ₂

(第2面)

計画期間及び報告年度	2016年度 ~ 2018年度 (報告年度 2018年度分)
温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成状況及び温室効果ガスの排出の量	別添 指針様式第2号のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減目標を達成するための措置の実施状況	別添 指針様式第2号のとおり
他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置の実施状況	別添 指針様式第2号のとおり
その他地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項	別添 指針様式第2号のとおり
備 考	

- 備考 1 欄内にすべてを記載できない場合は、別紙により提出してください。
2 □のある欄は、該当する□内にレ印を記載してください。
3 報告書には、事業活動地球温暖化対策指針に定める資料を添付してください。
4 ※印の欄は記入しないでください。
5 氏名(法人にあっては、その代表者)を記載し、押印することに代えて、本人(法人にあっては、その代表者)が署名することができます。

事業活動地球温暖化対策結果報告

1 温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成状況(第1号、第2号、第4号該当者等)

(1) 温室効果ガスの排出の量の状況(排出係数固定)

ア 計画期間の温室効果ガスの排出の量

	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度	目標排出量
排出量	(実) 6,512 t-CO ₂ (調) 6,065	(実) 7,333 t-CO ₂ (調) 6,886	(実) 7,820 t-CO ₂ (調) 7,168	(実) 7,623 t-CO ₂ (調) 6,997	(実) 6,316 t-CO ₂
削減率		(実) -12.6 % (調) -13.5 %	(実) -19.9 % (調) -18.0 %	(実) -17.1 % (調) -15.4 %	(実) 3.0 %

イ 計画期間の温室効果ガスの排出の量に係る原単位等の値

原単位の 活動量	建物延床面積		単位	kg-CO ₂ /㎡	
	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度	目標年度の値
排出量 原単位等の値	109.9	97.24	103.7	101.0	106.7
削減率		11.5 %	5.8 %	8.1 %	2.9 %

ウ 計画期間の温室効果ガスの排出の量の状況についての説明

第1年度	<p>○関東労災病院本館1階共用廊下並びに本館B1階栄養管理室の照明をLED化等の温室効果ガス排出抑制の取り組み効果で、温室効果ガスの排出量を削減することができた。</p> <p>○延床面積の変更：前年度4施設の合計59,213㎡が今年度5施設の合計75,409㎡となった。理由は、関東労災病院の看護宿舍改築、機構本部新築及び労働安全衛生研究所の統合化に伴い、延床面積が16,196㎡増加したため。</p>
第2年度	<p>○関東労災病院本館リハビリ訓練室の照明および本館各トイレの照明をLED化、冷水熱源機器をガス吸収式冷温水器から水冷チラーに更新等の温室効果ガス排出抑制の取り組み効果で、温室効果ガスの排出量を削減することができた。</p>
第3年度	<p>○関東労災病院のLED照明設備や高効率照明ランプの更新等により、温室効果ガスの排出量を削減することができた。</p> <p>○事業所数および既事業所延床面積の増加(第1年度)により、CO₂排出量は増加しているが、原単位の削減目標2.9%に対しては、第3年度の削減率は8.1%となっている。関東労災病院の熱源更新により高効率設備を導入したことが原単位削減に寄与し、目標を達成できている。</p> <p>(総括)3年間の内、関東労災病院(大規模事業者)の熱源機更新がCO₂排出量削減に大きく寄与し、目標値を達成できた。次計画期間も目標達成に向け、ESP事業者と協力しながら省エネに取り組む。</p>

(2) 温室効果ガスの排出の量の状況(全社目標)

<p>○2016年4月に独法統合化により安全衛生研究所が本機構に組み込まれた。その結果、温室効果ガスの総排出量は対基準年度(2015年度)比較で増加しているが、温室効果ガスの排出原単位の観点から見た場合、目標年度の値106.7÷(第1~3年度の平均値)=6.1%の削減となっている。関東労災の高効率熱源システム更新等の取り組みの成果が現れたものと言える。</p>

3 温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成するための措置の実施状況

(1) 温室効果ガスの排出の量の削減のための措置の実施状況

事業所等 (第1号、第2号、第4号該当者等)	計 画	<ul style="list-style-type: none"> ○健康管理センターの更新において、エネルギーセンターからの熱供給から個別空調方式に更新する。 ○エネルギーセンターにおいて高効率な熱源設備に更新する。 ○高効率な照明器具に更新する。
	第1年度	<ul style="list-style-type: none"> ○本館1階共用廊下並びに本館B1階米養管理室の照明をLED化した。 ○本館2階OP室の照明のLED化を安定器交換で検討していたが、放熱の問題で中止した。
	第2年度	<ul style="list-style-type: none"> ○本館リハビリ訓練室の照明および本館各トイレの照明をLED化した。 ○エネルギーセンター冷水熱源機器をガス吸収式冷温水器から水冷チラーに更新した。
	第3年度	<ul style="list-style-type: none"> ○関東労災病院のコージェネレーション設備を2018年12月に更新した(旧コージェネレーション設備は、2014年より運用停止)。 ○関東労災病院の外来棟1,2階待合照明をLED化した。
自動車等 (第3号該当者等)	計 画	
	第1年度	
	第2年度	
	第3年度	

4 他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置の実施状況

計 画	無し
第1年度	無し
第2年度	無し
第3年度	無し

5 その他地球温暖化対策の推進への貢献の実施状況

計 画	<ol style="list-style-type: none">1. グリーン購入の推進を図る。2. 廃棄物の減量化・分別化の推進を図る。
第1年度	<ol style="list-style-type: none">1. 事務用品等に対してグリーン購入の推進を図った。2. 廃棄物の分別化を図った。3. 職員のクールビズ実施期間の延長を図った。
第2年度	<ol style="list-style-type: none">1. 事務用品等に対してグリーン購入の推進を図った。2. 廃棄物の分別化を図った。3. 職員のクールビズ実施期間の延長を図った。
第3年度	<ol style="list-style-type: none">1. 事務用品等に対してグリーン購入の推進を図った。2. 廃棄物の分別化を図った。3. 職員のクールビズ実施期間の延長を図った。

6 前年度の温室効果ガスの排出の量等の実績（排出係数反映）

(1) 事業者単位

ア 第1号、第2号、第4号該当者等

(実)	8,081	t-CO ₂
(調)	8,067	

イ 第3号該当者等

(実)		t-CO ₂
(調)		

(2) 事業所等单位（第1号、第2号該当者等）

ア 年間の原油換算エネルギー使用量が1,500kl以上の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
関東労災病院	川崎市中原区木月住吉町1番1号	8311	一般病院	6,317 t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂

イ 年間の原油換算エネルギー使用量が原油換算で500kl以上1,500kl未満の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
労働安全衛生総合研究所	川崎市多摩区长尾6-21-1			1,503 t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂

ウ 年間の原油換算エネルギー使用量が原油換算で500kl未満の事業所の一覧

エネルギー使用量の規模	事業所数
400～500kl 未満	
300～400kl 未満	
200～300kl 未満	
100～200kl 未満	
100kl 未満	3

(3) 事業所等单位（第4号該当者等）

ア 物質ごとの年間の温室効果ガスの排出の量（二酸化炭素換算）が3,000t以上（二酸化炭素の場合はエネルギー使用に伴い排出したものを除く。）の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂

イ 物質ごとの年間の温室効果ガスの排出の量（二酸化炭素換算）が3,000t未満（二酸化炭素の場合はエネルギー使用に伴い排出したものを除く。）の事業所の数

事業所数	
------	--